

行政事業レビューシート（文部科学省）						
予算事業名	組織的な大学院教育改革推進プログラム		事業開始年度	平成19年度		作成責任者
担当部局庁	高等教育局		担当課室	大学振興課大学改革推進室		大学振興課長 藤原章夫
会計区分	一般会計		上位政策	「個性が輝く高等教育の振興」 「大学などにおける教育研究の質の向上」		
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	—		関係する計画、通知等	科学技術基本計画（平成18年3月28日閣議決定） 教育振興基本計画（平成20年7月1日閣議決定） 新時代の大学院教育（平成17年9月5日中央教育審議会答申）		
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	アカデミア・産業界など社会の先端で活躍する、国際競争力ある高度知の人材を養成するため、我が国の大学院教育の充実・強化（課程制大学院制度の趣旨に沿った大学院教育の組織的展開の強化）を図る。					
事業概要 （5行程度以内。別添可）	○公募制により、国公立大学を通じて競争的に選定し、重点的な財政支援を行う（定額補助：100／100）。補助対象は、大学院の研究科・専攻（博士課程又は修士課程）。 ○民間人も含む専門家・有識者による第三者委員会が、公正・公平に審査、事後評価を実施。 ○選定された大学は、国の財政支援期間の終了後、その成果を基に取組を継続することが条件。 ○大学院教育の充実・強化を図るため、自らの明確な人材養成目的に沿った組織的・体系的なカリキュラムの構築、コースワークの改善等の取組について、提案の中から実現性の高い取組を支援。 ○優れた取組は、「グッドプラクティス（GP）」として我が国の大学院教育の共通財産化を図る。					
実施状況	平成19年度：申請154大学355件、採択61大学126件（現在、事後評価作業を実施中） 平成20年度：申請161大学273件、採択47大学66件 平成21年度：申請134大学163件、採択27大学29件 合計：申請220大学791件、採択91大学221件 ※連携先大学を含む92大学へ予算支出 ・全てのプログラムにおいて、各研究科・専攻の人材養成目的に即した教育カリキュラム改革が実施されている。 ○採択大学の研究科長を対象とした調査において、取組の効果が確認されている。（プログラムの実施が大学全体に良い影響を及ぼしている：97％、教員の力量に改善があった：94％、学生の学修成果の改善に効果があった：98％、学生の進路の改善に効果があった：87％、企業等出口となる機関の反応が良い：89％、地域社会や学生等の関係者から取組の継続を要望されている：98％、他大学から視察や講演依頼を受けた：64％、フォーラム等により取組の普及を図った：94％など）					
予算の状況 （単位：百万円）		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額（補正後）	3,505	5,074	5,748	2,205	695
	執行額	3,503	※ 5,213	5,665		
	執行率	99.9％	102.7％	98.6％		
	総事業費（執行ベース）	4,170	6,268	6,682		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	・事業年度毎に各大学から提出される実績報告書等において、各大学における支出先・使途を把握し、補助金の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。 ・また、必要に応じて各大学に対する現地調査を実施したり、実績報告書等のみでは確認が不十分な場合に契約関係書類を別途個別に提出させる等により、各大学における支出先・使途の把握を万全のものとしている。 ・第三者委員会の審査・評価において、教育研究取組の実施状況のみならず、補助金が適切かつ効果的に使用されているかの確認を行い、その結果を配分額に反映させている。				
	見直しの余地	・平成22年6月に、中央教育審議会大学分科会大学行財政部会において、国公立を通じた大学教育改革支援プログラムの事業の在り方について検証が行われ、「明確な教育目標、修得すべき知識・能力の体系を備えた学位プログラムを提供する取組への支援を強化」とともに、「社会的要請が高く、大学教育政策として優先順位が高いものを分かりやすく提示し、重点的に支援」、「他の競争的資金等との目的の違いを明確化すること」、「教育取組の成果・効果を図る指標の明確化」や、「成果や進捗状況を踏まえ、適宜、見直しを行う仕組みの構築」等が求められたことから、その見直しの方向性に即した事業の推進を検討して参りたい。 ・各大学の取組内容・成果について、文部科学省や大学のホームページへの掲載、各種フォーラムの開催等を通じて、全国の大学へ普及・展開を図っているところである。今後は、本取組における成果の分析や評価を第三者機関等を活用しながら実施し、その結果を通じて、我が国全体としての大学改革に資するよう更なる成果の普及・展開等に努めて参りたい。				
予算・監理・効果の見える化	1. 事業評価の観点：この事業は、国際競争力ある高度知の人材を養成するため、我が国の大学院教育の充実・強化することを目的とした国公立大学に対する補助事業であり、事業の在り方の観点から検証を行う。 2. 所見：本事業は、昨年の事業仕分けにおいて、「予算要求の縮減（1／3程度縮減）」と評価されたことを踏まえ、平成22年度予算において大幅な縮減が行われたが、今後、大学行財政部会での議論等も踏まえ、更に事業内容・成果等を検証し、その成果の普及に一層努めつつ、対象箇所数の絞り込みや経費の効率化などにより、予算を縮減すべきである。					
補記	※ 年度中に142百万円流用増している。					

文部科学省
5, 665百万円

庁費 0. 5百万円
旅費 0. 1百万円 } を含む。

アカデミア・産業界など社会の先端で活躍する、国際競争力ある高度知的人材を養成するため、我が国の大学院教育の充実・強化（課程制大学院制度の趣旨に沿った大学院教育の組織的展開の強化）を図る取組みを支援。

【公募・補助】

A. 大学(92大学229件)
5, 606百万円

大学において、アカデミア・産業界など社会の先端で活躍する、国際競争力ある高度知的人材を養成するため、我が国の大学院教育の充実・強化（課程制大学院制度の趣旨に沿った大学院教育の組織的展開の強化）を図る事業を実施。

【補助】

B. (独)日本学術振興会
58百万円

(審査・評価等業務を実施)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出さ れている者につ いて記載する。 使途と費目の 双方で実情が 分かるように記 載)	A.北海道大学			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	事務補佐員3名、RA経費11名、TA 経費5名 等	22			
	システム開発 費等	能力ベンタグラムシステム開発・改 訂、HP 制作等	5			
	旅費	講師招へい旅費、国際シンポジウム 講師招へい旅費等	2			
	交通費	学会研修等	2			
	印刷製本費等	事業活動広報用ニュースレター、国際 シンポジウム要旨集 等	1			
	間接経費	上記経費の10%	3			
	計		35	計		
	B.(独)日本学術振興会			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料	委員会会場、審査作業用複写機 等	15			
	人件費	業務担当職員1名、賃金(長期1 名、短期14名)	14			
	旅費	委員会出席旅費等	8			
	委員手当	委員会等	6			
	雑役務費	電子審査システム改修費・利用料	5			
	印刷製本費	審査資料関係、採択教育プログラムの 概要等	4			
	謝金	書面審査	2			
	その他	審査事務処理経費(消耗品費、通信 運搬費、会議費、会場設営)	4			
	計		58	計		
	C			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計			計		
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計			計		

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

事業名:組織的な大学院教育改革推進プログラム

(支出先ブロックA)

	支出先	支出額(百万円)
1	北海道大学	35
1	東北大学	35
1	東北大学	35
1	筑波大学	35
1	千葉大学	35
1	東京大学	35
1	東京大学	35
1	東京医科歯科大学	35
1	東京医科歯科大学	35
1	東京医科歯科大学	35
1	東京医科歯科大学	35
1	東京工業大学	35
1	東京工業大学	35
1	一橋大学	35
1	新潟大学	35
1	山梨大学	35
1	名古屋大学	35
1	京都大学	35
1	京都大学	35
1	京都大学	35
1	京都大学	35
1	大阪大学	35
1	大阪大学	35
1	大阪大学	35
1	大阪大学	35
1	神戸大学	35
1	岡山大学	35
1	岡山大学	35
1	岡山大学	35
1	広島大学	35
1	九州大学	35
1	九州大学	35
1	九州大学	35
1	熊本大学	35
1	熊本大学	35
1	総合研究大学院大学	35
1	青山学院大学	35
1	慶應義塾大学	35
1	東海大学	35
1	近畿大学	35
—	その他	4,206
	合 計	5,606